

# 「マルチステークホルダー方針」

当社は、企業経営において、株主にとどまらず、顧客、取引先、市場、社会、債権者、従業員をはじめとする多様なステークホルダーとの価値協創が重要となっていることを踏まえ、マルチステークホルダーとの適切な協働に取り組んでまいります。その上で、価値協創や生産性向上によって生み出された収益・成果について、マルチステークホルダーへの適切な分配を行うことが、賃金引上げのモメンタムの維持や経済の持続的発展につながるという観点から、従業員への還元や取引先への配慮が重要であることを踏まえ、以下の取組を進めてまいります。

## 記

### 1. 従業員への還元

当社は、持続的な成長の実現に向けて、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力します。その上で、生み出した収益及び成果に基づいて、いわゆる「賃金決定の大原則」に則り、自社の状況を踏まえた適切な方法による賃金の引上げを行うとともに、それ以外の総合的な処遇改善としても、従業員のエンゲージメント向上や更なる生産性の向上に資するよう、教育訓練等に積極的に取り組むことを通じて、従業員への持続的な還元を目指します。

(個別項目)

当社は「優れた人と新たな技術で、循環型社会をリードする。」をビジョンとして掲げており、業界内における先端的な技術力の確保や優秀な人材の育成及び組織構築を目的とした投資を行ってまいりました。具体的には、賃金の引上げについては、従業員・組織のパフォーマンス向上を支援し、人事制度において明確な基準の設定と公平な評価を行うことで、持続的に実施できるよう取り組んでまいります。教育訓練等については従業員への入社時研修、階層・部門別教育の他、特に次世代の経営を担う人材創出を重要視していることから経営トップによる管理職研修等を強化し、計画的かつ積極的な人材育成に取り組んでおります。また、持続的な生産性向上にはミスマッチのない人材採用や従業員エンゲージメントの向上も重要と考えていることから、採用要件の可視化や更新、各部門で必要とされるスキルの明文化等を行っている他、エンゲージメントサーベイの実施による課題の抽出と対応を継続的に行っております。

### 2. 取引先への配慮

当社はパートナーシップ構築宣言の内容遵守に、引き続き、取り組んでいきます。なお、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトへの掲載が取りやめとなった場合、マルチステークホルダー方針の公表を自主的に取り下げます。

パートナーシップ構築宣言のURL

【 <https://www.biz-partnership.jp/declaration/115984-09-00-tokyo.pdf> 】

また、消費税の免税事業者との取引関係についても、政府が公表する免税事業者及びその取引先のインボイス制度への対応に関する考え方等を参照し、適切な関係の構築に取り組んでいきます。

以上

令和7年11月20日

株式会社 BuySell Technologies  
代表取締役社長兼 CEO 徳重 浩介